令和元年度
決算状況

人口		
人口	平成２７年国調	40,984 人
	平成２２年国調	37,734 人
	増減率	8.6 %
面積		37.46 km²
人口密度		1,094 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	42,306 人	41,847 人
平31. 1. 1	41,976 人	41,599 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		932	986
		5.0	5.7
第２次		5,765	5,206
		30.8	30.1
第３次		12,013	11,098
		64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43	4043		
熊本県	菊陽町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,174,813	44.7	7,174,813	86.3
地方譲与税	201,954	1.3	201,954	2.4
利子割交付金	3,264	0.0	3,264	0.0
配当割交付金	13,558	0.1	13,558	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,120	0.1	9,120	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	735,381	4.6	735,381	8.8
ゴルフ場利用税交付金	13,946	0.1	13,946	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,436	0.1	13,436	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,355	0.0	3,355	0.0
地方特例交付金等	120,572	0.8	120,572	1.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	48,362	0.3	48,362	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	1,766	0.0	1,766	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	816	0.0	816	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	69,628	0.4	69,628	0.8
地方交付税	156,266	1.0	8,451	0.1
内訳 普通交付税	8,451	0.1	8,451	0.1
特別交付税	147,815	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,445,665	52.7	8,297,850	99.8
交通安全対策特別交付金	7,959	0.0	7,959	0.1
分担金・負担金	231,599	1.4	－	－
使用料	115,961	0.7	－	－
手数料	83,144	0.5	－	－
国庫支出金	2,595,680	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,487	0.0	3,487	0.0
都道府県支出金	1,337,064	8.3	－	－
財産収入	325,578	2.0	640	0.0
寄附金	9,774	0.1	－	－
繰入金	842,201	5.3	－	－
繰越金	1,115,412	7.0	－	－
諸収入	114,434	0.7	1,121	0.0
地方債	813,000	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,800	0.1	－	－
歳入合計	16,040,958	100.0	8,311,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,174,813	100.0	－
法定普通税	7,174,813	100.0	－
市町村民税	2,972,327	41.4	－
内訳 個人均等割	72,709	1.0	－
所得割	2,261,672	31.5	－
法人均等割	149,073	2.1	－
法人税割	488,873	6.8	－
固定資産税	3,740,136	52.1	－
うち純固定資産税	3,699,308	51.6	－
軽自動車税	123,966	1.7	－
市町村たばこ税	338,384	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,174,813	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,040,958	17,749,830
	歳出総額	15,262,683	16,634,418
	歳入歳出差引	778,275	1,115,412
	翌年度に繰越すべき財源	211,572	544,346
	実質収支	566,703	571,066
	単年度収支	-4,363	-141,016
	積立金	290,316	360,715
	繰上償還金	7,541	－
	積立金取崩し額	400,000	850,000
	実質単年度収支	-106,506	-630,301

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	210	608,580	2,898
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	16	39,472	2,467
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	212	617,258	2,912
ラスパイレス指数				99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,470
副市区町村長	1	26.04.01	5,930
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,768,748	11.6	1,593,806	1,587,883	19.1
うち職員給	1,043,476	6.8	920,407	－	－
扶助費	3,990,997	26.1	1,171,438	1,171,288	14.1
公債費	1,339,034	8.8	1,286,102	1,278,552	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,231,754	8.1	1,178,822	1,171,281	14.1
元利償還金 利子	107,242	0.7	107,242	107,233	1.3
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	7,098,779	46.5	4,051,346	4,037,723	48.5
物件費	2,175,718	14.3	1,815,967	1,634,855	19.6
維持補修費	101,078	0.7	61,062	35,287	0.4
補助費等	1,953,760	12.8	1,715,681	1,098,063	13.2
うち一部事務組合負担金	882,764	5.8	882,764	644,091	7.7
繰出金	1,093,168	7.2	877,809	832,720	10.0
積立金	315,321	2.1	290,464	－	－
投資・出資金・貸付金	114,853	0.8	114,853	114,853	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,410,006	15.8	657,693		
うち人件費	117,135	0.8	117,135		
内訳 普通建設事業費	2,405,100	15.8	656,558		
うち補助	930,196	6.1	41,569		
うち単独	1,458,927	9.6	602,912		
災害復旧事業費	4,906	0.0	1,135		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,262,683	100.0	9,584,875		

経常経費充当一般財源等計
7,753,501 千円
経常収支比率
93.1 %　（ 93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
10,363,150 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,611	0.9	19,386	140,611
総務費	1,778,778	11.7	58,906	1,523,749
民生費	5,822,298	38.1	253,545	2,461,414
衛生費	1,286,597	8.4	－	1,192,560
労働費	16,082	0.1	－	15,899
農林水産業費	371,377	2.4	31,405	243,437
商工費	255,648	1.7	757	166,211
土木費	1,241,383	8.1	599,222	814,248
消防費	1,173,807	7.7	710,863	470,889
教育費	1,832,162	12.0	731,016	1,268,620
災害復旧費	4,906	0.0	－	1,135
公債費	1,339,034	8.8	－	1,286,102
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,262,683	100.0	2,405,100	9,584,875

公営事業等への繰出	
合計	1,389,347
下水道	296,179
宅地造成	21,015
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	275,607
その他	796,546

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		121,013
再差引収支		206,525
加入世帯数（世帯）		4,377
被保険者数（人）		7,356
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	1
	保険給付費	346

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		6,667,748	6,662,203
基準財政需要額		6,682,084	6,677,402
標準税収入額等		8,622,439	8,580,453
標準財政規模		8,645,747	8,614,482
財政力指数		0.98	0.96
実質収支比率（%）		6.6	6.6
公債費負担比率（%）		12.4	11.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.6	7.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,905,621	2,015,305
	減債	388,780	388,741
	特定目的	2,684,643	2,981,016
地方債現在高		16,138,706	16,557,460
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	436,587	451,376
	実質的なもの	8,139,302	7,278,192
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		640,712	640,700

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.2	97.0	99.4	97.2
市町村民税	99.2	96.2	99.3	96.5
純固定資産税	99.3	97.6	99.5	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）